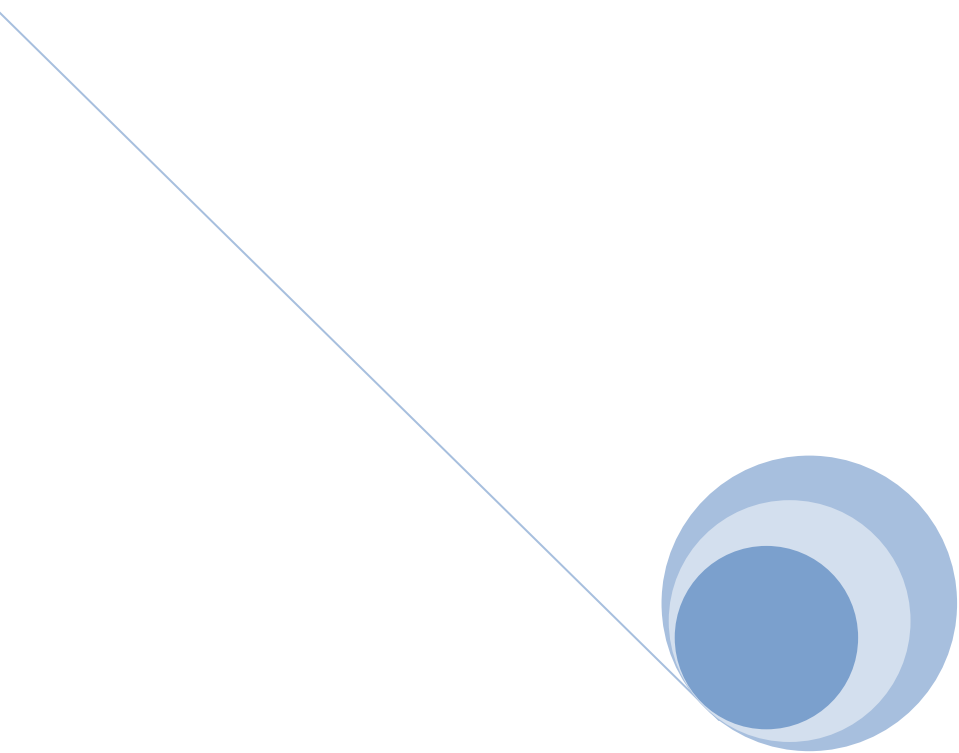


# 平成 26 年度 大気環境学会中部支部 総 会

1. 日時 平成 27 年 1 月 31 日(土) 13:00～13:30
2. 場所 新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」講義室 A  
新潟県新潟市中央区笹口 1 丁目 1 番地 プラーク 1
3. 議事
  - (1) 平成 25 年度の事業報告、決算報告、会計監査報告
  - (2) 支部規約の改正
  - (3) 平成 26 年度事業経過報告
  - (4) 平成 26 年度決算見込み
  - (5) 平成 27 年度事業計画案、予算案
  - (6) その他

大気環境学会中部支部事務局





## 議事 1 平成 25 年度の事業報告、決算報告、会計監査報告

平成25年度（2013年8月1日～2014年7月31日）

### 大気環境学会中部支部 事業報告書

#### 1 平成25年度 評議員会

日時：2014年1月11日(土) 11:30～12:50  
場所：じゅうろくプラザ（岐阜市文化産業交流センター）小会議室 2  
岐阜市橋本町1丁目10番地11  
出席者：北田支部長、評議員6名、委任状提出役員3名  
議題等：平成25年度中部支部総会へ提出する議題について協議

#### 2 平成25年度 総会

日時：2014年1月11日(土) 13:00～13:30  
場所：じゅうろくプラザ（岐阜市文化産業交流センター）小会議室 2  
岐阜市橋本町1丁目10番地11  
出席者：出席者14名、委任状提出者87名 計101名（会員数168名）  
議題等：平成24年度の事業報告・決算報告・会計監査報告  
平成25年度経過報告  
平成25年度決算見込み  
平成26年度事業計画案・予算案  
原案の通り承認された。

#### 3 平成25年度 学術講演会

日時：2014年1月11日(土) 13:40～15:10  
場所：じゅうろくプラザ（岐阜市文化産業交流センター）小会議室 2  
岐阜市橋本町1丁目10番地11  
参加者：24名  
演題：特別講演  
「放射性物質の環境影響と大気拡散予測」  
講師：山澤弘実 先生  
（名古屋大学大学院工学研究科 エネルギー理工学専攻教授）  
一般発表 3題  
「炭素循環からみた豊川バイオマスパーク構想の取組み」  
○蒲原 弘継（豊橋技術科学大学 環境・生命工学系）  
「新規シリコン高速製膜手法について」  
○西田 哲（岐阜大学工学部機械工学科）  
「河川や緑地によるヒートアイランド緩和効果の検証」  
○大野 隆史（名古屋市環境科学調査センター）

#### 4 平成 25 年度 共催事業：日本エアロゾル学会・都市大気の PM2.5 研究会主催

##### 「2013 年夏の PM<sub>2.5</sub> 高濃度現象」

日時：2014 年 3 月 7 日(金) 13 時 30 分～17 時 30 分

場所：名古屋大学工学部 5 号館 2 階講義室 (521 号室)

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 (地下鉄名城線「名古屋大学駅」下車すぐ)

参加者：44 名

発表 9 件

「そらまめ・ライダーネットワークから見た 2013 年夏のエアロゾル水平・鉛直分布の特徴」  
国立環境研究所 清水 厚

「2013 年 6～8 月に鳥取で採取した粒径別エアロゾル粒子のイオン成分」  
名古屋大学大学院環境学研究科 長田和雄

「数値シミュレーションからみた 2013 年夏のエアロゾル：火山と越境汚染の影響？」  
気象研究所 田中泰宙

「2013 年夏季の兵庫県における PM2.5 成分濃度の特徴」  
兵庫県環境研究センター 中坪良平

「2013 年夏に富士山頂で測定したエアロゾルの粒径分布」  
東京理科大学 三浦和彦

「2013 年夏季に能登半島で観測された大気エアロゾルの特徴」  
金沢大学 山田怜奈

「2013 年夏季に西日本で観測された高濃度 PM2.5 の要因について」  
福岡県保健環境研究所 山本重一

「2013 年夏に岐阜県で採取した微小粒子組成の特徴」  
岐阜県保健環境研究所 三原利之

「2013 年夏の名古屋市における PM2.5 成分分析結果」  
名古屋市環境科学調査センター 山神真紀子

(平成26年7月22日大気環境学会事務局へ報告)

平成25年度 大気環境学会 中部支部 決算報告書

収入の部

科 目	予 算 額	執行額
前年度繰越金	6,526 円	6,526 円
本部交付金	0	100,000
支部補助費	150,000	29,318
雑 収 入	0	12
計	156,526	135,856

支出の部

科 目	予 算 額	執行額
総会・講演会費	100,000 円	78,605 円
謝金	30,000	30,000
旅費	10,000	0
通信運搬費	10,000	2,100
印刷費	0	0
使用料	50,000	46,505
部会費	0	0
交付金	0	0
事務費	50,000	40,725
消耗品費	10,000	3,865
交通費	10,000	0
通信運搬費	20,000	25,560
会議費	10,000	11,300
共催分担金	0	10,000
予備費	6,526	0
計	156,526	129,330

(収入)                      (支出)                      (残高)  
 135,856   －  129,330   ＝  6,526 円   (平成 26 年度～繰越)

(平成 26 年 6 月 30 日大気環境学会事務局へ報告)

## 大気環境学会中部支部

### 平成 25 年度会計監査報告書

(社)大気環境学会中部支部の平成 25 年度会計処理状況について、貯金通帳、領収書等関係書類を基に精査したところ、別紙「平成 25 年度 大気環境学会中部支部収支決算書」のとおり、適正に執行されていたことを承認いたします。

平成 26 年 8 月 21 日

(社)大気環境学会中部支部

監事

大場和生 



## 議事 2 支部規約の改正

### 大気環境学会 中部支部規約

現行

- 第1条 本支部は、大気環境学会中部支部と称する。
- 第2条 支部の事務局は、支部長の所属する県内におく。
- 第3条 本支部は、公益社団法人大気環境学会定款第4条に定めるところにより、大気環境に関する調査・研究、情報交換を行うため、講演会、研究発表会等を開催する。
- 第4条 本支部の会員は、中部支部に所属する正会員、学生会員、賛助会員及び名誉会員とする。
- 第5条 本支部には、次の役員をおく。
1. 支部長 1名。支部を代表し会務を総括する。
  2. 理事 2名。支部の会務を執行する。さらに支部長が支障あるときは、その職務を代行する。
  3. 監事 1名。支部の活動と会計を監査する。
  4. 評議員 若干名。支部の重要事項について支部長の諮問に応じる。
- 第6条 支部長は、中部支部選出の学会理事のなかから互選により選出する。
2. 理事は、定款12条に基づいて選出された理事のうち支部長に選出された理事以外の理事を言う。
  3. 監事は、評議員のなかから支部長が委嘱する。
  4. 評議員は、中部支部の各県の会員数に応じて、凡そ20名に1名を定員として、本部の理事選挙に際して投票により選出する。  
ただし、平成14年8月より同16年7月31日を任期とする評議員の選出については別に定めるものとする。
- 第7条 本支部に幹事を若干名おくことができる。
- 幹事は、支部長が委嘱する。支部事務局の会務に従事する。
- 第8条 第5条に規定する本支部の役員の任期は2年とし、公益社団法人大気環境学会役員の任期と同一期間とする。ただし、再任は妨げない。
- 第9条 本支部の会議は、総会と評議員会とする。
2. 支部長は年1回の定期支部総会と年1回以上の評議員会を開催するものとする。
- 第10条 本支部の経費は、本部より交付される支部費をもってあてる。ただし、必要な場合には、会員より臨時の会費を徴収することができる。
2. 会計年度は、毎年8月1日から翌年の7月31日までとする。
- 第11条 本規定にない事項については定款に準じるものとし、規約の改正が必要な場合は評議員会に諮り、総会の承認を得るものとする。

#### 付則

1. この規定は、昭和59年9月26日から実施する。
2. この規定は、昭和62年10月12日から実施する。
3. この規定は、平成2年9月22日から実施する。
4. この規定は、平成3年11月21日から実施する。
5. この規定は、平成7年12月8日から実施する。
6. この規定は、平成14年12月1日から実施する。
7. 第6条4の、平成14年8月より同16年7月31日を任期とする評議員の選出については、平成14年7月に実施された学会理事選挙の選挙人名簿における各県の会員数により、以下のとおりとする。  
新潟県(19)1名、富山県(13)1名、石川県(11)と福井県(3)で1名、  
山梨県(12)1名、長野県(21)1名、岐阜県(5)と三重県(13)で1名、  
静岡県(20)1名、愛知県(66)3名、合計10名(ただし、県名の次の( )内は会員数を示す)



## 大気環境学会中部支部規約（案）

- 第1条 （名称）  
本団体は、大気環境学会中部支部（以下、「支部」という。）と称する。
- 第2条 （事務局）  
支部の事務局は、支部長の所属する県内におく。
- 第3条 （目的）  
支部は、大気環境に関する調査・研究、情報交換を行うため、講演会、研究発表会等を開催する。
- 第4条 （会員）  
支部の会員は、中部地方（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、静岡県及び愛知県）に所在する機関に属するか、若しくはそこに居住する公益社団法人（以下、「（公社）」という。）大気環境学会の正会員、学生会員、法人会員、賛助会員及び名誉会員により構成される。
- 第5条 （役員）  
支部には、次の役員をおく。  
1. 支部長 1名。支部を代表し会務を総括する。  
2. 理事 数名。支部の会務を執行する。  
支部長に支障があるときは、その職務を代行する。  
3. 監事 1名。支部の活動と会計を監査する。  
4. 評議員 数名。支部の重要事項について支部長の諮問に応じる。
- 第6条 （役員を選出）  
支部長は、中部支部から選出された（公社）大気環境学会理事（以下、「学会理事」という。）の中から互選により選出する。  
2. 理事は、支部長に選出された理事以外の支部内の学会理事を言う。  
3. 監事は、評議員の中から支部長が委嘱する。  
4. 評議員は、支部の各県の正会員数に応じて、凡そ20名に1名を定員として、本部の理事選挙に際して、正会員の投票により正会員の中から選出する。
- 第7条 （幹事）  
支部に幹事を若干名おくことができる。  
幹事は、支部長が委嘱する。支部事務局の会務に従事する。
- 第8条 （任期）  
第5条に規定する支部の役員及び第7条の幹事の任期は2年とし、（公社）大気環境学会役員との任期と同一期間とする。ただし、再任は妨げない。
- 第9条 （会議）  
支部の会議は、総会と評議員会とする。  
2. 支部長は年1回の定期支部総会と年1回以上の評議員会を開催するものとする。ただし、支部長が必要と認める場合に、臨時支部総会を開催することができる。  
3. 支部総会は正会員の1/2以上の出席をもって成立する。出席者数には提出された委任状の数も含めることができる。  
4. 支部総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。  
5. 支部総会の決議は、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。  
6. 支部評議員会は、支部役員1/2以上の出席をもって成立する。  
7. 支部評議員会における議決権は、支部役員1名につき1個とする。  
8. 支部評議員会の決議は、出席した支部役員の議決権の過半数をもって行う。

第10条 (会計および事業年度)

支部の経費は(公社)大気環境学会から交付される支部費をもってあてる。ただし、必要な場合には、会員より臨時の会費を徴収することができる。

2. 事業年度は、毎年7月1日から翌年の6月30日までとする。

第11条 本規約にない事項については(公社)大気環境学会定款に準じるものとし、規約の改正が必要な場合は評議員会に諮り、総会の承認を得るものとする。

付則 支部の設立年月日は昭和59年9月26日である。

改正	昭和	62	年	10	月	12	日
	平成	2	年	9	月	22	日
	平成	3	年	11	月	21	日
	平成	7	年	12	月	8	日
	平成	14	年	12	月	1	日
	平成	27	年	1	月	31	日

## 議事 3 平成 26 年度事業経過報告

### 1 平成26年度 評議員会

日 時 : 2015年1月31日(土) 12:00~12:45  
場 所 : 新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」ミーティングルームA  
新潟市中央区笹口1丁目1番地 プラウカ1  
議題等 : 平成26年度中部支部総会へ提出する議題について協議

### 2 平成26年度 中部支部 総会

日 時 : 2015年1月31日(土) 13:00~13:30  
場 所 : 新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」講義室A  
新潟市中央区笹口1丁目1番地 プラウカ1  
議題等 : 平成25年度の事業報告・決算報告・会計監査報告  
平成26年度事業経過報告  
平成26年度決算見込み  
平成27年度事業計画案・予算案

### 3 平成26年度 中部支部 公開シンポジウム

#### 「日本海及び北東アジア域における越境大気汚染の現況」

日 時 : 2015年1月31日(土) 14:00~17:50  
場 所 : 新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」講義室A  
新潟市中央区笹口1丁目1番地 プラウカ1  
共 催 : 環境省環境研究総合推進費早川班  
後 援 : 新潟県、新潟市  
演 題 : 日本のバックグラウンド地域でみた中国北部都市の大気汚染の変遷  
早川 和一 (金沢大学)  
残留性有機汚染物質を巡る国際・国内動向と日本海周辺における存在実態  
高澤 嘉一 (国立環境研究所)  
放射性核種を用いた日本海域における大気-海洋間の物質動態研究  
長尾 誠也 (金沢大学)  
新潟県における越境大気汚染による微小粒子状物質 (PM2.5) 濃度の現状  
猪股 弥生 (アジア大気汚染研究センター)  
富山県におけるアジア大陸起源物質の大気環境への影響  
木戸 瑞佳 (富山県環境科学センター)

## 議事 4 平成 26 年度決算見込み

### 収入の部

科 目	予 算 額	執行見込額
前年度繰越金	6,532 円	6,532 円
支部補助費	150,000	150,000
雑 収 入	0	5
計	156,532	156,537

### 支出の部

科 目	予 算 額	執行見込額
総会・講演会費	110,000 円	72,095 円
謝金	30,000	10,000
旅費	25,000	0
通信運搬費	15,000	9,360
印刷費	5,000	37,800
使用料	35,000	14,935
部会費	0	0
交付金	0	0
事務費	40,000	41,712
消耗品費	5,000	2,082
交通費	5,000	22,390
通信運搬費	20,000	1,640
会議費	10,000	15,600
予備費	6,532	40,000
計	156,532	153,807

(収入)            (支出)            (残高)

156,537 － 153,807 ＝ 2,730 円    (平成 27 年度へ繰越)

## 議事 5 平成 27 年度事業計画案、予算案

### 1 事業計画（案）

（平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）

#### （ア）平成 27 年度 総会

年 1 回（講演会と同時開催）  
時 期：平成 27 年 12 月頃  
場 所：未定

#### （イ）平成 27 年度 学術講演会

年 1 回（総会と同時開催）  
時 期：平成 27 年 12 月頃  
場 所：未定

#### （ウ）平成 27 年度 評議員会

年 1 回（総会と同時開催）  
時 期：平成 27 年 12 月頃  
場 所：未定

#### （エ）平成 27 年度 評議員選挙

2 年に 1 回（大気環境学会理事選挙と同時開催）  
時 期：平成 28 年 5 月頃

## 2 平成 27 年度 予算 (案)

### (ア) 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
前年度繰越金	2,730 円	
支部補助費	150,000	
雑 収 入	0	
計	152,730	

### (イ) 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
総会・講演会費	100,000 円	
謝金	30,000	講師謝礼
旅費	30,000	講師旅費
通信運搬費	2,000	総会案内郵送等
印刷費	3,000	要旨集印刷
使用料	35,000	会場等
部会費	0	
交付金	0	
事務費	52,000	
消耗品費	2,000	事務用品等
交通費	10,000	事務連絡等
通信運搬費	25,000	郵送等
会議費	15,000	評議員会等
予備費	730	
計	152,730	

大気環境学会中部支部役員 (平成 26～27 年度)

職名	氏名	勤務先
支部長 (理事)	おおいずみ つよし 大泉 毅	(一財)日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター
理 事	はやかわ かずいち 早川 和一	金沢大学医薬保健研究域薬学系
理 事	みなみ ゆきや 皆已 幸也	石川県立大学生物資源環境学部環境科学科
監 事	やました けん 山下 研	新潟県保健環境科学研究所
評議員	やまがみ まきこ 山神 真紀子	名古屋市環境科学調査センター
評議員	はなおか よしのぶ 花岡 良信	長野県環境保全研究所大気環境部
評議員	やました けん 山下 研	新潟県保健環境科学研究所
評議員	まつもと きよし 松本 潔	山梨大学大学院医学工学総合研究部
評議員	せ と たかふみ 瀬戸 章文	金沢大学理工研究域自然システム学系
評議員	かわかみ とものり 川上 智規	富山県立大学工学部環境工学科
評議員	みほら としゆき 三原 利之	岐阜県保健環境研究所
評議員	さかまき ふみお 酒巻 史郎	名城大学理工学部環境創造学科
評議員	おさだ かずお 長田 和雄	名古屋大学大学院環境学研究科

幹 事 (事務局長)	たけ なおこ 武 直子	(一財)日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター
幹 事	さとう けいち 佐藤 啓市	(一財)日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター
幹 事	やまがみ まきこ ※山神 真紀子	名古屋市環境科学調査センター
幹 事	おさだ かずお ※長田 和雄	名古屋大学大学院環境学研究科
幹 事	やごう ひろあき 家合 浩明	新潟県保健環境科学研究所

※ 評議員との兼務

事務局 (一財)日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター